

防災に関する市民アンケート調査

1. 調査概要

(1) 調査対象

- ・ 市内の20歳以上の男女で無作為抽出した1,000名（地区別、性別、年齢別割合に偏りが無いよう地区別人口比により割付）
- ・ 有効回収回答数：431件
- ・ 調査期間：平成30年8月16日～31日
- ・ 調査方法：郵送調査

(2) 調査目的

市民の災害に対する意識と災害対策の実施状況等を調査することにより、今後の災害被害の軽減のための地域防災施策構築の参考とする。

2. 調査結果の概要

(1) 狭山市域の災害への関心や心構え

① 災害・防災への関心度（問1）

「大きな災害は無いが、防災には大いに関心がある」をあげた回答者の割合が56.6%と最も高く、次いで、「全国的に災害が頻発しているので、防災に関心を持つ必要がある」が39.9%となっており、この2つを合わせた96.5%の回答者が災害や防災に何らかの関心を持っているという結果となった。これに対して「これからも防災等に関心は無い」という回答者は3.0%に過ぎなかった。

② 防災への心構え（問2）

災害への心構えとして「被災時に取る行動」についての質問に対して、「自助・互助の精神のもと救助に当たる」をあげた回答者の割合が69.8%と最も高く、次いで「二次災害の恐れから、救助隊の救助を待つ」が20.0%となっている。

(2) 災害への備えや対策について

災害への備えとして、「備蓄品」「家具類の転倒防止」「耐震診断」について質問したところ次のような結果となった。

① 災害への備えの状況（問3）

災害に対する具体的な備えではなく「災害への備え」の状況を質問したところ、「必要性を感じるが備えていない」をあげた回答者の割合が49.9%と最も高く、次いで「備えているが不安を感じる」が43.6%となっており、「十分な備えをしている」とした回答者の割合は、僅か1.6%となっている。

これを見ると、93.5%の回答者が、災害への備えに対して何らかの不安を感じていることがうかがえる。

② 災害への備えを想定した災害の種類（問４）

「大地震」をあげた回答者の割合が82.1%と最も高く、「洪水」が7.7%、「がけ崩れ」は0.5%となっている。

③ 災害時に備えた備蓄について（問５）（問６）

災害時に備えた備蓄についての漠然とした質問に対して「備蓄している」をあげた回答者の割合が56.4%と最も高く、「備蓄していない」をあげた回答者は42.9%となっている。「備蓄している」をあげた回答者のうち「水を備蓄していない」とする割合が17.7%、「食料を備蓄していない」とする割合が16.5%となっており、「水も食料も備蓄していない」とする回答者の割合は6.6%となっている。

水と食料の備蓄を最低限の必要備蓄と考えると、「食料や飲料水の備蓄ができていない」回答者の割合は、有効回答者の39.2%という結果となっている。

④ 家具類の転倒防止対策について（問７）（問８）

地震に備えた家具類の転倒防止対策の実施状況を質問したところ「対策をしている」をあげた回答者の割合は37.8%に留まっている。さらに、家具類の転倒防止対策を実施していない理由については、「対策をしていない」とする回答者のうち「必要性を感じない」とする回答者の割合は15.6%であり、「費用がかかる」をあげた回答者の割合が24.6%で最も高く、「どうしたら良いかわからない」「自分ではできない」とする回答者の合計の割合は、34.0%となっており、費用面や対策手法の面で転倒防止対策が進まない実態がうかがえる。

⑤ 住宅の耐震診断等について（問９）（問１０）

市が実施している耐震診断事業の認知度について「知らなかった」とする回答者の割合が55.2%と最も高く、次いで「知っているが、特に診断の必要性を感じない」とした回答者の割合が26.9%となっている。

「耐震診断事業を知らなかった」をあげた回答者のうち、「受診を希望しない」とした回答者の割合は23.9%であり、「受診したい」若しくは「耐震診断事業について詳しく教えてもらいたい」とする回答者数を合わせるとその割合は43.7%となっている。

(3) 家族や地域との繋がりについて

① 家族等の状況について（問１１）

家族との同居の状況について質問したところ、「配偶者と子どもの世帯」との回答者の割合が39.7%で最も高く、次いで、「配偶者と２人暮らし世帯」で27.4%となっており、「ひとり暮らし」と「ひとり暮らしだが近くに子ども夫婦がいる」を合計した「ひとり暮らし世帯」は9.7%という結果となった。

② 自治会への加入状況や近隣住民との関係について（問１２）（問１３）

自治会への加入状況については、「加入している」との回答者の割合が78.9%

という状況で、「加入していない」と「今後加入する」の合計の回答者の割合は15.1%という結果であった。

また、65歳以上の回答者のうち「ひとり暮らし世帯」の割合は13.3%であり、「65歳以上で且つひとり暮らし世帯の回答者」のうち自治会未加入の割合は40.9%という結果となっており、自治会未加入の独居高齢者が相当数存在することがうかがえる。

更に、自治会加入状況と近隣住民との関係を見てみると、自治会加入者のうちでは「気心も知れている」との回答者が41.0%で最も多く、次いで「必要な話をする程度」が28.0%、「挨拶する程度で余り話をしたことは無い」が25.4%という結果となった。しかし、自治会未加入者では「挨拶する程度で余り話したことは無い」とするが最も多く61.4%、次いで「必要な話をする程度」が21.4%、「気心も知れている」は14.3%に留まっており、近隣住民と疎遠な関係にある住民が自治会未加入者に多い実態がうかがえる。

(4) 防災訓練への参加状況等について (問14)

防災訓練への参加状況については、「1度も参加したことが無い」とした回答者の割合が42.2%で最も高く、次いで、「自治会役員の時だけ参加」が33.9%となっており、「毎年参加している」との回答者は6.5%という結果となった。

(5) 災害に遭遇した場合の行動について (問15)

自宅で災害に遭遇した場合の行動については、「テレビ等の情報に基づき自ら判断して避難する」とした回答者の割合が60.8%で最も高く、次いで、「非常持出品を用意し、避難の準備をする」が55.0%、「防災行政無線など市からの避難情報を待つ」が47.3%となっており、自助に対する心構えを重視する側面がうかがえた。一方「近所の人に声掛けし、絶対にひとりでは避難しない」との回答者が32.3%、「近所に高齢者がいれば声掛けし、一緒に避難する」との回答者が31.3%となっており、共助に関する心構えが自助に比べて相対的に低い結果となった。

(6) 災害時に命を守るうえで重要と思われることについて (問16)

災害時に命を守る行動としてあげた8項目の重要度について「大変重要なこと」を4点、「重要」を3点、「それ程重要でない」を2点、「重要でない」に1点を付し、項目ごとに点数化して評価した。

その結果、「市が的確な情報を住民に周知すること」が3.84点で最も重要度が高く、次いで「災害時に家族と連絡が取れるように決めておくこと」が3.7点、「市が備蓄品をはじめ十分な対策を講じること」が3.62点で、相対的に「市が対策を講じること」が重要だとする「公助」に頼る傾向が窺える。また、「防災訓練への参加、防災意識を高めること」が3.03点、「ご近所とコミュニケーションをとること」3.15点という結果で、「共助」に関する項目の重要度は低くな

っている。「自助」に関する項目の重要度ともいえる「災害時に家族と連絡が取れるように決めておくこと」が3.84点で重要度が高かったものの、「避難経路を自ら考え、自ら判断して行動すること」3.25点、「備蓄品を自分で用意しておく」3.35点、「家具等を固定する無体策をとる」3.32点となっており、「自助」に関する項目も相対的に重要度が低い結果となった。

3. まとめ

アンケート調査を実施した時期が平成30年8月であり、6月の「大阪北部地震」や7月の「西日本豪雨」など自然災害が多発したことから調査対象者となった市民の皆さんの防災意識は相対的に高まったものと思われ、「災害や防災に関心がある」という回答者の割合が96.5%と非常に高い結果となった。しかしながら「災害への備え」については、9割以上の回答者が「自身の災害への備えや対策に不安を感じている。」という結果が浮かび上がっており、これについては、平成29年度に内閣府が実施した「防災に関する世論調査」における「大地震に備えている対策」の項目で「食料や飲料水、日用品などを準備している」との回答者の割合が45.7%、「家具・家電などの固定している」との回答が40.6%であったことと比較して、市民アンケートの調査結果は「食料や飲料水を備蓄している」とする回答者の割合が38.3%、「家具類等の転倒防止対策をしている」との回答者の割合が37.8%と低いことからもうかがえる。

更に、市民アンケート調査で「災害時に命を守るうえで重要と思われること」について重要度を示していただいたところ、相対的に「自助」や「共助」に比べて「公助」に関する事項の重要度が高い結果となっている。

これらの、結果を総合的に分析すると「近年各地で大災害が頻発していることから災害や防災への関心があり、「自助」や「共助」が重要なことを頭では理解しているが、実際の防災対策等への行動が取られていない。」実態があると考えられる。